



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
 コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3494-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,457	11.6	2,148	35.5	2,280	31.4	22,387	886.1
29年3月期第2四半期	10,698	2.2	3,330	9.4	3,326	12.8	2,270	15.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 23,614百万円 (1,245.4%) 29年3月期第2四半期 1,755百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	183.37	
29年3月期第2四半期	18.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	146,040	105,333	71.7	857.50
29年3月期	137,758	82,268	59.3	668.78

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 104,687百万円 29年3月期 81,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.50		4.50	9.00
30年3月期		6.50			
30年3月期(予想)				4.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円50銭 記念配当2円00銭
 30年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当4円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	14.8	5,000	25.0	4,800	27.0	23,900	433.2	195.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	136,879,352 株	29年3月期	136,879,352 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	14,794,820 株	29年3月期	14,794,306 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	122,084,805 株	29年3月期2Q	122,085,454 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に企業の拡張・移転ニーズは強く、入居率は高止まりし賃料水準も堅調に推移しております。また、商業ビルにおきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善から緩やかに持ち直しているものの、依然、節約志向も根強く、天候不順による影響もあり予断を許さない状況が続いております。

当社は、当第2四半期連結累計期間におきまして、平成29年3月30日付にて公表しました神奈川県横浜市中区所在の「TOCみなとみらい」を、平成29年5月16日に譲渡しました。この譲渡により30,435百万円を売却益として特別利益に計上しております。また、五反田TOCビルで実施した特高受変電設備の更新工事に関して、有害物質(ポリ塩化ビフェニル廃棄物)の廃棄に565百万円を費用計上しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,457百万円(前年同四半期比11.6%減)、営業利益は2,148百万円(前年同四半期比35.5%減)、経常利益は2,280百万円(前年同四半期比31.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,387百万円(前年同四半期比886.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組みましたが、「TOCみなとみらい」の譲渡により不動産事業関連における売上・営業利益が減少しました。当事業での売上高は7,429百万円(前年同四半期比13.6%減)となり、営業利益は1,944百万円(前年同四半期比37.4%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は895百万円(前年同四半期比2.7%増)となりましたが、営業利益は81百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。

その他におきましては、製菓事業は主力製品の販売増により増収になりましたが、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注減により減収となり、スポーツクラブ事業では会員数の減少により若干の減収となりました。この結果、その他での売上高は1,131百万円(前年同四半期比7.9%減)となり、営業利益は118百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,282百万円増加し146,040百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が42,002百万円及び投資有価証券が1,748百万円であり、主な減少は、有形固定資産が35,845百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,782百万円減少し40,706百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が9,650百万円であり、主な減少は、短期借入金が9,363百万円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が9,275百万円及び前受金が6,753百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,065百万円増加し105,333百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益22,387百万円及びその他有価証券評価差額金1,202百万円であり、主な減少は、剰余金の配当549百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から当第2四半期連結会計期間末は71.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ47,796百万円増加し61,750百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,168百万円(前年同四半期比45.1%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益32,417百万円及び減価償却費1,190百万円の計上であり、減少要因として固定資産除売却損益30,427百万円の計上であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では1,781百万円少ない資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は59,112百万円(前年同四半期は567百万円の資金の支出)となりました。

主な内訳は、増加要因として有形固定資産の売却による収入59,632百万円であり、減少要因として有形固定資産の取得による支出637百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では、前第2四半期連結累計期間は567百万円の資金の支出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は19,279百万円(前年同四半期比635.2%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入1,165百万円であり、減少要因として短期借入金の純減額9,363百万円、長期借入金の返済による支出10,440百万円及び配当金の支払額547百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では16,657百万円多い資金の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産事業では、都心部を中心にオフィス需要が堅調であり、賃料水準も底堅く推移しております。今後、オフィスビルを中心とした賃貸マーケットは安定的に推移するものと思われ、当社グループにおける業績予想につきましては、平成29年8月8日発表の予想数値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,805	61,808
受取手形及び営業未収入金	981	860
商品及び製品	12	9
仕掛品	14	8
原材料及び貯蔵品	161	181
繰延税金資産	162	798
その他	261	170
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	21,362	63,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,966	28,618
機械装置及び運搬具(純額)	340	337
土地	40,959	27,733
建設仮勘定	2,284	30
その他(純額)	121	106
有形固定資産合計	92,671	56,825
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	39	17
その他	17	25
無形固定資産合計	7,133	7,120
投資その他の資産		
投資有価証券	15,570	17,318
保険積立金	825	728
繰延税金資産	9	9
その他	184	237
投資その他の資産合計	16,590	18,294
固定資産合計	116,395	82,240
資産合計	137,758	146,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	34
短期借入金	14,722	5,359
1年内償還予定の社債	180	180
1年内返済予定の長期借入金	11,907	1,734
未払金	888	2,003
未払消費税等	301	2,178
未払法人税等	1,376	11,027
前受金	7,695	941
賞与引当金	91	95
その他	3,364	1,047
流動負債合計	40,580	24,601
固定負債		
社債	1,640	1,550
長期借入金	1,809	2,707
長期預り保証金	8,358	8,381
役員退職慰労引当金	319	329
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	572	561
資産除去債務	381	165
繰延税金負債	1,758	2,344
その他	9	7
固定負債合計	14,909	16,105
負債合計	55,489	40,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	61,034	82,872
自己株式	△5,988	△5,989
株主資本合計	76,896	98,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,750	5,952
その他の包括利益累計額合計	4,750	5,952
非支配株主持分	620	646
純資産合計	82,268	105,333
負債純資産合計	137,758	146,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,698	9,457
売上原価	6,361	5,970
売上総利益	4,337	3,486
販売費及び一般管理費	1,006	1,338
営業利益	3,330	2,148
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	167	184
持分法による投資利益	11	19
その他	66	30
営業外収益合計	247	236
営業外費用		
支払利息	220	83
その他	31	20
営業外費用合計	252	104
経常利益	3,326	2,280
特別利益		
固定資産売却益	※1 ー	※1 30,435
投資有価証券売却益	32	ー
特別利益合計	32	30,435
特別損失		
借入金繰上返済費用	ー	297
特別損失合計	ー	297
税金等調整前四半期純利益	3,358	32,417
法人税、住民税及び事業税	1,055	10,588
法人税等調整額	3	△583
法人税等合計	1,059	10,005
四半期純利益	2,299	22,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270	22,387

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,299	22,412
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△543	1,202
その他の包括利益合計	△543	1,202
四半期包括利益	1,755	23,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,726	23,589
非支配株主に係る四半期包括利益	28	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,358	32,417
減価償却費	1,655	1,190
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	9
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△169	△186
支払利息	220	83
持分法による投資損益(△は益)	△11	△19
固定資産除売却損益(△は益)	8	△30,427
借入金繰上返済費用	—	297
売上債権の増減額(△は増加)	6	120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	△18
預り保証金の増減額(△は減少)	155	△1,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	83	1,877
その他	△328	38
小計	4,940	3,661
利息及び配当金の受取額	175	200
利息の支払額	△223	△126
借入金繰上返済費用の支払額	—	△297
法人税等の支払額	△942	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,950	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	75	25
有価証券の償還による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△730	△637
有形固定資産の売却による収入	—	59,632
無形固定資産の取得による支出	△7	—
無形固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の売却による収入	80	—
保険積立金の払戻による収入	1	107
保険積立金の積立による支出	△12	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	59,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△558	△9,363
長期借入れによる収入	—	1,165
長期借入金の返済による支出	△1,423	△10,440
社債の償還による支出	△90	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△547	△547
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△19,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	760	42,002
現金及び現金同等物の期首残高	13,193	19,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,954	61,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社所有の「TOCみなとみらい」の建物及び土地の売却によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサブ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,597	872	9,470	1,228	10,698	—	10,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	21	487	48	536	△536	—
計	9,062	894	9,957	1,277	11,234	△536	10,698
セグメント利益	3,106	91	3,197	126	3,324	5	3,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサブ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,429	895	8,325	1,131	9,457	—	9,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	22	379	38	417	△417	—
計	7,786	918	8,705	1,170	9,875	△417	9,457
セグメント利益	1,944	81	2,025	118	2,143	4	2,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の譲渡による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、固定資産を譲渡し、前連結会計年度の末日に比べ「不動産事業」のセグメント資産が35,868百万円減少しております。